



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 東北電力株式会社
 コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,949,584	7.0	130,422	31.3	104,704	31.4	69,931	28.1
28年3月期	2,095,587	4.0	189,759	11.8	152,616	30.8	97,325	27.2

(注) 包括利益 29年3月期 87,391百万円 (99.5%) 28年3月期 43,811百万円 (54.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	140.10	132.86	10.6	2.5	6.7
28年3月期	195.01	191.46	15.8	3.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 89百万円 28年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,145,928	755,624	16.8	1,392.24
28年3月期	4,152,436	684,393	15.2	1,261.40

(参考) 自己資本 29年3月期 694,680百万円 28年3月期 629,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	278,147	256,341	55,925	228,262
28年3月期	371,873	250,521	104,131	262,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		15.00	25.00	12,479	12.8	2.0
29年3月期		15.00		20.00	35.00	17,467	25.0	2.6
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		33.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,070,000	6.2	112,000	14.1	90,000	14.0	60,000	14.2	120.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	502,882,585 株	28年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	29年3月期	3,914,835 株	28年3月期	3,726,505 株
期中平均株式数	29年3月期	499,166,462 株	28年3月期	499,085,344 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P17「3.(8)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,738,662	7.0	100,113	36.1	80,483	32.9	59,910	25.1
28年3月期	1,868,862	4.2	156,699	11.5	119,924	34.4	79,946	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	120.02	113.79
28年3月期	160.19	157.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	3,838,843		613,847		16.0	1,228.47		
28年3月期	3,841,884		565,770		14.7	1,131.98		

(参考) 自己資本 29年3月期 612,967百万円 28年3月期 565,033百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	8.1	89,000	11.1	70,000	13.0	50,000	16.5	100.21

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 業績予想に関する事項等については、【添付資料】P5「1.(2)今後の見通しa.次期の業績見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	17
(9) 重要な後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a. 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量ならびに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ1,460億円（7.0%）減の1兆9,495億円、経常収益は前年度に比べ1,488億円（7.1%）減の1兆9,558億円となりました。

一方、費用面では、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下などから退職給付費用が増加したものの、燃料価格の低下や円高などにより燃料費が減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、経常費用は前年度に比べ1,008億円（5.2%）減の1兆8,511億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ479億円（31.4%）減の1,047億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ273億円（28.1%）減の699億円となりました。

b. 需要と供給の状況

当社の販売電力量は、前年に比べ夏場後半の気温が高く冬場の気温が低く推移したことによる冷暖房需要の増加があるものの、契約電力の減少などから、前年度に比べ1.1%減の743億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、1.3%増の240億キロワット時、電力需要については、2.1%減の503億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保いたしました。

<当社における販売・生産の状況>

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh、%)

	平成27年度	平成28年度	増 減	前年度比
電 灯	23,706	24,004	298	101.3
電 力	51,351	50,255	△ 1,096	97.9
計	75,057	74,258	△ 799	98.9

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh、%)

	平成27年度	平成28年度	増 減	前年度比
水 力	7,921	6,914	△ 1,007	87.3
火 力	57,212	56,346	△ 866	98.5
原 子 力	—	—	—	—
新エネルギー等	931	900	△ 31	96.7
自 社 計	66,064	64,160	△ 1,904	97.1
他 社 受 電	23,282	22,945	△ 337	98.6
融 通 (差 引)	△ 7,081	△ 5,988	1,093	84.6
揚 水 用	△ 56	△ 47	9	83.4
合 計	82,209	81,070	△ 1,139	98.6

(注) 1. 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量（酒田共同火力発電㈱4,781百万 kWh、東北自然エネルギー㈱519百万 kWh 他）を含んでおります。

2. 他社受電電力量及び融通電力量等の中には、新電力に対するインバランスなど未確定値が含まれております。

c. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行などにより固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ65億円(0.2%)減の4兆1,459億円となりました。

負債は、借入金などの有利子負債や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前年度末に比べ777億円(2.2%)減の3兆3,903億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ712億円(10.4%)増の7,556億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から1.6ポイント上昇し、16.8%となりました。

d. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、前年度に比べ937億円(25.2%)減の2,781億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したものの、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前年度に比べ58億円(2.3%)増の2,563億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が減少したことなどから、前年度に比べ482億円(46.3%)減の559億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ342億円(13.0%)減の2,282億円となりました。

(2) 今後の見通し

a. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	20,700	1,120	900	600

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	18,800	890	700	500

連結業績予想における売上高は、当社において販売電力量は減少するものの、燃料費調整額の増加などから2兆700億円程度（前年度比6.2%増）となる見通しです。

経常利益は、修繕費の減少などがあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより900億円程度（前年度比14.0%減）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、600億円程度（前年度比14.2%減）となる見通しです。

【主要諸元】

項 目	通 期
販売電力量（億 kWh）	726 程度
原油CIF価格（ドル/バーレル）	55 程度
為替レート（円/ドル）	115 程度
原子力設備利用率（%）	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油CIF価格（1ドル/バーレル）	40 程度
為替レート（1円/ドル）	27 程度

b. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

原子力発電所の再稼働を巡る情勢が依然として不透明な状況にあることや、電力システム改革の進展による競争激化や電力需要の伸び悩みなどの事業環境の変化、自然災害などの経営リスクがあるなかで、さらに事業を発展させていくためには、より強固な経営基盤を確立していく必要があります。

このようななか、当年度の業績は、燃料費調整制度のタイムラグ影響が大きかった前年度を下回るものの、経費全般にわたる徹底した経営効率化に継続して取り組んできたことなどから、一定の利益水準を安定的に確保することができました。

また、今後、新たに策定した「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」のもと、東北電力グループが一体となってさらなる企業価値の向上に努めていくこととしております。

このような状況を総合的に勘案し、平成28年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金15円とあわせた当年度の年間配当金は、前年度に比べ10円増の1株につき35円となります。

次期の配当については、当社を取り巻く事業環境や収支・財務体質回復の見通しなどを総合的に勘案し、中間配当及び期末配当ともに1株につき20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,502,722	3,475,412
電気事業固定資産	2,489,604	2,480,118
水力発電設備	171,468	174,905
汽力発電設備	375,576	379,748
原子力発電設備	266,109	245,014
送電設備	639,074	626,091
変電設備	242,528	245,381
配電設備	635,332	645,856
業務設備	103,151	111,966
その他の電気事業固定資産	56,364	51,154
その他の固定資産	212,888	211,651
固定資産仮勘定	247,138	291,234
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,138	291,234
核燃料	144,621	149,201
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	109,891	114,471
投資その他の資産	408,470	343,207
長期投資	93,556	113,134
使用済燃料再処理等積立金	69,340	—
退職給付に係る資産	2,179	2,723
繰延税金資産	139,396	123,889
その他	104,582	105,165
貸倒引当金(貸方)	△585	△1,706
流動資産	649,713	670,515
現金及び預金	218,114	224,112
受取手形及び売掛金	204,042	197,259
たな卸資産	68,747	62,911
繰延税金資産	61,501	59,105
その他	99,312	127,575
貸倒引当金(貸方)	△2,004	△450
合計	4,152,436	4,145,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,599,296	2,547,870
社債	760,469	800,240
長期借入金	1,356,192	1,368,116
使用済燃料再処理等引当金	73,362	—
使用済燃料再処理等準備引当金	15,214	—
災害復旧費用引当金	5,245	5,034
退職給付に係る負債	191,027	185,287
資産除去債務	118,233	119,410
再評価に係る繰延税金負債	1,436	1,426
その他	78,114	68,353
流動負債	868,746	842,433
1年以内に期限到来の固定負債	328,231	262,665
支払手形及び買掛金	155,775	131,688
未払税金	39,455	24,235
諸前受金	137,431	239,789
災害復旧費用引当金	440	376
その他	207,412	183,677
負債合計	3,468,042	3,390,303
株主資本	661,733	716,226
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,536	26,558
利益剰余金	390,843	445,547
自己株式	△7,087	△7,320
その他の包括利益累計額	△32,096	△21,546
その他有価証券評価差額金	3,979	6,462
繰延ヘッジ損益	△2,754	△1,883
土地再評価差額金	△1,128	△940
為替換算調整勘定	561	186
退職給付に係る調整累計額	△32,753	△25,371
新株予約権	736	879
非支配株主持分	54,019	60,064
純資産合計	684,393	755,624
合計	4,152,436	4,145,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業収益	2,095,587	1,949,584
電気事業営業収益	1,853,261	1,727,228
その他事業営業収益	242,326	222,356
営業費用	1,905,828	1,819,161
電気事業営業費用	1,686,371	1,618,706
その他事業営業費用	219,457	200,455
営業利益	189,759	130,422
営業外収益	9,064	6,258
受取配当金	823	743
受取利息	1,960	827
持分法による投資利益	92	89
その他	6,188	4,597
営業外費用	46,207	31,977
支払利息	32,419	24,420
その他	13,788	7,556
当期経常収益合計	2,104,652	1,955,843
当期経常費用合計	1,952,036	1,851,138
当期経常利益	152,616	104,704
税金等調整前当期純利益	152,616	104,704
法人税、住民税及び事業税	20,836	14,719
法人税等調整額	27,313	13,645
法人税等合計	48,150	28,364
当期純利益	104,465	76,339
非支配株主に帰属する当期純利益	7,140	6,408
親会社株主に帰属する当期純利益	97,325	69,931

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	104,465	76,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,318	2,537
繰延ヘッジ損益	△677	871
土地再評価差額金	75	-
為替換算調整勘定	△136	△377
退職給付に係る調整額	△55,594	8,018
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△60,653	11,051
包括利益	43,811	87,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,679	80,292
非支配株主に係る包括利益	6,132	7,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,678	303,803	△7,687	574,235	8,193	△2,077
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△142			△142		
剰余金の配当			△9,980		△9,980		
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,325		97,325		
自己株式の取得				△49	△49		
自己株式の処分			△320	649	329		
土地再評価差額金の 取崩			14		14		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,213	△677
当期変動額合計	—	△142	87,040	600	87,497	△4,213	△677
当期末残高	251,441	26,536	390,843	△7,087	661,733	3,979	△2,754

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,150	690	21,908	27,564	809	48,606	651,216
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△142
剰余金の配当							△9,980
親会社株主に帰属する 当期純利益							97,325
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							329
土地再評価差額金の 取崩							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	△129	△54,662	△59,660	△72	5,412	△54,320
当期変動額合計	21	△129	△54,662	△59,660	△72	5,412	33,177
当期末残高	△1,128	561	△32,753	△32,096	736	54,019	684,393

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,536	390,843	△7,087	661,733	3,979	△2,754
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22		
剰余金の配当			△14,975		△14,975		
親会社株主に帰属する当期純利益			69,931		69,931		
自己株式の取得				△397	△397		
自己株式の処分			△62	163	101		
土地再評価差額金の取崩			△188		△188		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,482	871
当期変動額合計	—	22	54,704	△233	54,493	2,482	871
当期末残高	251,441	26,558	445,547	△7,320	716,226	6,462	△1,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,128	561	△32,753	△32,096	736	54,019	684,393
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							22
剰余金の配当							△14,975
親会社株主に帰属する当期純利益							69,931
自己株式の取得							△397
自己株式の処分							101
土地再評価差額金の取崩							△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△374	7,382	10,549	143	6,044	16,737
当期変動額合計	188	△374	7,382	10,549	143	6,044	71,230
当期末残高	△940	186	△25,371	△21,546	879	60,064	755,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,616	104,704
減価償却費	242,381	226,024
原子力発電施設解体費	4,727	4,705
固定資産除却損	9,252	11,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,607	△7,451
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,460	△6,040
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	585	304
受取利息及び受取配当金	△2,784	△1,571
支払利息	32,419	24,420
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	8,462	6,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,508	△1,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,974	5,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,280	△23,876
その他	△9,184	△17,891
小計	417,154	325,343
利息及び配当金の受取額	2,809	2,098
利息の支払額	△33,316	△24,845
法人税等の支払額	△14,773	△24,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,873	278,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△293,809	△290,086
工事負担金等受入による収入	33,626	34,378
投融資による支出	△11,755	△9,853
投融資の回収による収入	12,394	8,225
その他	9,023	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,521	△256,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	180,650	139,520
社債の償還による支出	△217,481	△120,000
長期借入れによる収入	113,200	160,100
長期借入金の返済による支出	△149,225	△190,350
短期借入れによる収入	68,302	32,365
短期借入金の返済による支出	△69,398	△65,889
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	166,000	162,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△182,000	△154,000
配当金の支払額	△10,031	△14,919
非支配株主への配当金の支払額	△829	△1,008
その他	△3,319	△3,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,131	△55,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,153	△34,213
現金及び現金同等物の期首残高	244,570	262,476
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	752	—
現金及び現金同等物の期末残高	262,476	228,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う「電気事業会計規則」の改正)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されました。

これにより、従来は使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しておりましたが、同施行日以降は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に対応した金額を、拠出金として使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に納付し、電気事業営業費用として計上することになりました。当該拠出金の納付に伴い、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を実施することとなりました。

これに伴い、当連結会計年度において、使用済燃料再処理等積立金63,131百万円、使用済燃料再処理等引当金68,667百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金15,518百万円を取り崩すとともに、固定負債その他4,155百万円を計上しております。また、改正法附則第7条第1項に基づき経済産業大臣の通知を受けた15,553百万円について、当連結会計年度に一括して機構に納付しております。

なお、改正法施行前における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異(前連結会計年度39,752百万円)については、改正法施行により認識いたしません。

(7) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,853,258	143,823	1,997,081	98,506	2,095,587	—	2,095,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,012	154,860	157,873	135,539	293,413	△ 293,413	—
計	1,856,271	298,683	2,154,955	234,046	2,389,001	△ 293,413	2,095,587
セグメント利益	157,714	18,003	175,718	15,266	190,984	△ 1,225	189,759
セグメント資産	3,829,691	245,530	4,075,222	352,912	4,428,134	△ 275,698	4,152,436
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	227,760	3,927	231,688	17,962	249,650	△ 7,268	242,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,590	6,533	302,124	17,710	319,834	△ 7,440	312,394

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,225百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△275,698百万円には、セグメント間取引消去△274,617百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△7,268百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,440百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,228	138,043	1,865,271	84,312	1,949,584	—	1,949,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,047	158,822	161,870	130,785	292,655	△ 292,655	—
計	1,730,275	296,865	2,027,141	215,098	2,242,240	△ 292,655	1,949,584
セグメント利益	101,265	16,633	117,899	14,429	132,328	△ 1,905	130,422
セグメント資産	3,826,844	243,796	4,070,641	361,229	4,431,871	△ 285,942	4,145,928
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	211,108	4,357	215,466	18,049	233,516	△ 7,492	226,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,613	6,094	280,708	20,213	300,921	△ 8,896	292,025

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,905百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△285,942百万円には、セグメント間取引消去△284,175百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,492百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,896百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,261.40円	1,392.24円
1株当たり当期純利益金額	195.01円	140.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.46円	132.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	97,325	69,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	97,325	69,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,085	499,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△ 39	△ 117
普通株式増加数 (千株)	9,033	26,299
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(8,364)	(25,596)
(うち新株予約権 (千株))	(669)	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額70,000百万円、新株予約権の数7,000個)	2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額70,000百万円、新株予約権の数7,000個)

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。